|  |
| --- |
| 紙器製造業（平成29年４～６月期） |

紙器の国内需要は、ここ数年は底堅く推移してきたが、各企業の景況感は販売先業界の動向によってまちまちである。人手不足の企業が多く、派遣社員の活用、パートの正社員化や省力化投資で対応している。人件費の増加が、コスト増加要因となっている。

業界の概要

紙器は、商品の収納・包装に用いられる紙製の容器である。日本標準産業分類では、「印刷箱製造業、貼箱製造業、簡易箱製造業、紙製コップ・皿製造業」が事例として挙げられ、こうした紙器製品を製造する事業所が紙器製造業である。紙器だけでなく、段ボール箱をともに製造する事業所も少なくない。需要先は、食品から繊維、雑貨等幅広いが、需要分野ごとにある程度棲み分けされている。

紙器のうち、印刷箱は、印刷した板紙を打ち抜き、箱形に折り畳んで製造する。大量生産から多品種少量生産まで対応可能であり、食品から工業製品の収納まで幅広く用いられる。

貼箱は、板紙の表面に上質な化粧紙等を貼り合わせたもので、外観が美しく、高級感があるので、贈答用品や高級品の収納・包装に用いられる。

簡易箱は、無地の板紙から打ち抜き、製箱され、雑貨等の収納に用いられる。

紙器は、材料の板紙や薄紙などを仕入れ、印刷、裁断、組立などの工程を事業所内において一貫生産されることが多いが、印刷工程、ビニールを貼る工程など一部を外注に出すことも少なくない。また、自動化できない貼箱は、組立工程など人手がかかる工程について作業所やアセンブリー会社への外注、個人の内職に出す企業もある。また、季節性、需要変動が大きいので、同業者に外注するケースもみられる。企業によっては、受注先の製品の箱詰めまで手掛けることにより、受注先にとっての利便性を高め、受注の安定、付加価値の獲得を目指す場合もある。また、数十といった小ロット対応を強みとする企業や、製品をアピールするために箱の形状を工夫する企業もみられる。

　大阪の地位

平成26年における大阪府内の紙器製造業の事業所数は195、従業者数は3,353人、製造品出荷額等は598億84百万円で、対全国比はそれぞれ14.9％、11.4％、10.6％である（表１）。大阪府は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等において全国１位である。従業者数や製造品出荷額等に比して付加価値額が多い。これは、医薬品や化粧品等の付加価値の高い製品の割合が高いことによるとみられている。

大阪府内では、大阪市内の東部や南部、八尾市などの東大阪地域に事業所が集積している。

輸入品との棲み分け

紙器は、嵩張るために輸送コストが高くついたり、長時間の輸送で品質が劣化したりすることがあるので、需要地で生産されることが多い。このため、紙器の輸入は多くない。食品や医薬品などについては異物混入を避ける等の品質管理が、特に重要であり、製造工程をモニタリングしやすい国内が好まれる傾向にある。

一方で、人手が掛かる込み入った箱を中心に、人件費の安い海外で生産・輸入される物もある。また、繊維製品をはじめ様々な製品が海外生産されるのに従って、そうした製品が箱詰めされた形態で海外製の紙器が国内に流入することが増えてきた。ただし、輸入品でも、国内で検品する場合は、その後で箱に詰めるため、国内で一定の需要が維持されている。

売上げはまだら模様

紙器の出荷額は、バブル経済期の平成３年をピークに減少傾向が続いてきた（図）。近年では、東日本大震災が発生した23年には2桁の減少率となったが、その後、減少幅が緩やかになり、26年には増加に転じた。品目別にみても、26年には印刷箱、簡易箱、貼箱ともに増加した（表２）。

大阪産業経済リサーチセンター

大阪産業経済リサーチセンター

紙器の国内需要は、27年以降も、ここ数年、全般的に底堅く推移してきたとみられるが、販売先業界の動向によって景況感はまちまちである。

繊維製品については、生産拠点が海外に移転し、国内での生産が減ってきたことに伴い、受注は減少傾向にある。絵の具や他の文具向けについても子供の数が減少していることから、需要が減少している。また、中元や知人の訪問時の手土産等については、簡素化される傾向が強く、そうした用途向けの売上げは減少が続いている。冠婚葬祭でのお祝いや香典なども簡素化したり、辞退したりすることが増えており、粗供養・お返しなどのギフト需要も減っている。ただし、その影響はまちまちで、歳暮用の受注は減っていないとする企業も見られる。

高級感のある貼箱については、需要が戻っているという声もある。食品向けを中心に受注が前年同期と比べて２桁増となった企業も見受けられ、バレンタイン、ホワイトデー向けにロットの大きい受注を獲得でき、たという企業もある。また、医療関連の需要が底堅く推移しているとする企業もみられた。

コストは増加

一部、貼箱に使われる薄紙で価格が上昇しているものがみられるというものの、主たる原材料となる板紙の価格は、安定的に推移している。糊や貼箱に使うサテンの布などの副資材も数年前に値上げがあったが、このところは横ばいである。

業種別景気動向調査　平成29年（2017）年４～６月期

一方で、最低賃金の上昇や労働需給の逼迫から人件費が上昇しており、人手が掛かる貼箱を中心に製造コストは上がっている。

さらに、納品のための運送費（ガソリン代）の上昇、電気代の上昇といったコスト増もある。

しかし、こうしたコストの増加を受注単価に転嫁することは難しい。さらに、印刷箱について、繊維関係等の受注先において多色刷りの箱から単色刷りへのコスト削減の動きがみられ、受注単価の低下につながっている。また、平均受注単価を引上げられる機会となり得る受注先の新商品発売が低調という声もある。

こうしたことから、収益は厳しいという企業もみられるが、収益性の低下を新規受注の獲得でカバーしている企業も少なくない。

人手不足への対策

今回の聞き取り調査の範囲では、人手は過剰感を持っている企業はみられず、やや不足という状況であった。ただし、募集しても応募が少なく、これまで可能であった高卒作業者の採用が28年からは困難という。このため、パートや派遣社員から正社員に登用する事例がみられた。さらにパートを繋ぎとめるため、ボーナスを支給するなどの取組も行なわれている。

歳暮からホワイトデーまでの需要に対する繁忙期には派遣社員を活用しているが、派遣会社1社では賄えず、数社に声を掛けるといったこともある。

省力化投資を実施

設備投資では、人手不足に対応した省力化投資が実施されている。板紙を打ち抜いた後の不要な部分を自動で取り除く機械を導入したり、自動で箱を組み立てる機械を導入したりする企業がみられた。

また、生産性向上に、品質向上も兼ねて印刷機を導入した企業もある。ある企業では、省エネ関連の補助金を活用して、通常の数倍の金額の投資を実現したという。加工設備だけでなく、検査機能に関する投資も行い、総合的に生産性を向上させることを意図している。印刷インキを油性から速乾性があり発色が良いＵＶ印刷に切り替え、生産性の向上、高級感を出すといったこともなされている。

一方で、規模が小さい企業が多いことから、設備投資は数年に一度とする企業も多い。自動貼箱機を数年前にものづくり補助金を活用して導入した企業は、それ以降の設備投資はしていないという。

今後の見通し

このところの引き合いは堅調であるが、相見積もりも多く、今後の売上げが増加には慎重な見方もある。それでも、夏場は、年末から年明けにかけてバレンタイン等の贈答需要に関する受注契約が決まる時期であることから、今後の受注が期待されている。

中長期的には、デジタル印刷機の普及が進むと、他業界からの参入やユーザーの内製が容易になり、受注が減少していくことが懸念されている。

（町田　光弘）

※前回の調査時期は、平成12年６～８月期

表１　紙器製造業の概要（平成26年）

資料：経済産業省「工業統計表（細分類）」

（注）4人以上の統計。ただし、付加価値額については、従業者29人以下は粗付加価値額。

図　紙器製造業の製造品出荷額等（全国）の推移



資料：経済産業省「工業統計表（産業編）」

（注）4人以上の統計。

表２　紙器製造業の品目別出荷金額（大阪府）



資料：経済産業省「工業統計表（品目編）」

（注）4人以上の統計。